

市政問をう

市民の声を!



今回は18名の議員が質問しました。

新庁舎建設について。

片江 護 議員

船津総務企画部長 部内に検討委員会を設置して課題の整理などを進めている。



議員 庁舎の建設となると大業であるので市長の政治的決断が重要と思うが、市長の考えは。

市長 一般市民からしてみると庁舎はどこにあるうとも、自分たちの生活を守ってもらうことが先じゃないかと言う意見を非常に多く聞く事がある。また、吉野ヶ里との合併も再度吉野ヶ里町に確認してみたい。

議員 いろんな皆さんの意見の中で、これは相手のある話だがJAさが神埼地区中央支所の建

物を中心にした所であればとの意見もあるが。

市長 今、JAさが神埼地区中央支所として立派に利用されているので、今の段階で議論するのは失礼になるが、もしと云うことになればいろいろ考えてよいと思う。私自身もあそこがどのような形になるかわからないが、整理されるということであれば民間の方が入るよりも神埼市が一体的に公共施設の場として確保した方がいいと思う。



J A さが神埼地区中央支所

議員 吉野ヶ里との合併のことだが、神崎市との合併についてはあまり積極的ではないようだが。

市長 私自身、合併当初から申したように再度吉野ヶ里町に合併の話をしたと思う。大体今年度が最後の年かなと思っている。もし合併出来ないとなれば、議員指摘のように当然神崎市としてそういった行政の府というものをどこかに置くべきであり、いつまでもこのままでは許されないかもしれない。

中学校の部活について

議員 部活の対外試合に対する市の支援はどの様になっているか。

市長 公式戦については市のバス利用及び派遣費補助などによる支援をしている。また、先日の高校野球部のバス事故を受けて、練習試合での送迎については十分に注意するように各学校に指導通達したところである。

過疎高齢化に伴う、高齢者への対策は
どのように行っているか。

廣 瀧 恒 明 議員

野口福祉事務所長 高齢者世帯対策としたシステム作り
や要援護者支援即応体制を構築する。



議員 高齢者は引き続き増加が見込まれ、団塊世代が65歳を超える2015年以降は、なおさらと考える。昨年夏に各地で問題になった「高齢者所在不明問題」を二度と発生させないためにも、市はしっかりとした対策を取って頂きたい。

福祉事務所長 市としては、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を

対象とした緊急通報システムや要援護者支援システムを整備し、緊急時における即応体制をしっかりと構築していく。

議員 巡回バス実証運行2年目を迎えて、利用者（高齢者・生活弱者）の声を掲載されており（市報8月号）良かった。そこで、実証運行期間の終了迄残り7ヶ月となった現段階での方向性は、どのように考えているか聞かせて頂きたい。

船津総務企画部長 この実証運行事業は本年度で終了するが、スケジュールとしては、議員質問のように地域公共交通活性化協議会において協議し、市民の



高齢者の笑顔と元気を守る

意向を十分に反映させ、よりよきあり方を見出し出していきたいと考えている。

議員 農商工連携を推進し、併せて観光資源を活かした賑わいのある地域づくりを進めるべきではないか。商工会も合併し観光協会も一本化の方向で進んでいる。いよいよ山間部から平坦部までが一体化できる。商工会、地元企業そして西九州大学と連携した情報提供を行い、農商工の振興策を打ち出して頂きたい。

中島産業建設部長 多様な農産物を活用し地元商工業者と連携して、商品、新サービスの開発等に取り組んでいく。「農商工連携」の取り組みは地域振興や新たな雇用の場の確保につながる。このため商工会、地元企業、大学への情報提供や協力要請を行い農商工連携による産業振興の取り組みを進めていく。また、恵まれた自然と歴史、文化遺産などの観光資源を街づくりに活用し、地域経済の活性化に結びつけていきたい。

その他の質問

- ◎ 行政改革について
- ・ 審議会等の諮問機関の状況は
- ・ 審議会等委員の公募の状況
- ◎ 福祉対策について
- ・ 市内公園遊具の状況は
- ・ 改正介護保険法への対応は
- ◎ 農林業対策への現状について
- ・ 神崎市農業の振興に全力を
- ・ 神崎市の森林
- ・ 林業の振興及び森林の循環型社会の形成は（木質バイオマス利用）

県計画の吉野ケ里ニューテクノパークへのメガソーラー設置に対し市としての考えは。

山田 一 明 議員

船津総務企画部長

長年手つかずの広大な土地が利活用される事は市としても喜ばしい。



議員 28年間放置されていた土地の利活用メガソーラー設置で市への財政効果と雇用は。

総務企画部長 市への財政効果

は県有地のうち国又は地方公共団体以外のものが使用しているものについて固定資産税見合い額が交付される。これが県有財産所在市町村交付金で、これに発電施設にかかる固定資産税

(償却資産) が考えられる。雇用については地元雇用は多くは見込まれないが、地元雇用に配慮を要請している。

議員 ふるさと納税制度4年を迎えた市の状況は。

総務企画部長 広報、パンフレット等で呼びかけ、県外の行事においても市出身者に対して知らせてきた。平成20年から平成22年3ヶ年で38名の方から総額1億9百29万2千円のふるさとへの厚い志を頂いた。

議員 平成21年度地方税法一部改正に伴い平成24年4月1日より免税軽油制度が廃止される。農家は大きな経済的負担と考え

るが市の対応は。

野原産業建設部理事 軽油税は従来、道路特定財源として税の運用を行ってきたが、今回の税制改正により一般財源化されたことによる。市としては国に厳しい農業情勢を踏まえ制度存続を働きかける。

議員 現在、転作は選択制であるが、米政策は戸別所得補償制度を中心に生産調整誘導を強化しており、米先物取引きとの整合性に難点がある。市の考えは。

産業建設部理事 米政策は価格政策から所得政策へと転換され、米先物取引を禁止できる状況ではなくなった。市としては取引の状況を注視し、農家の方々の考えも聞いて対応を検討する。

議員 国道3005号線一部未改修があるが道路管理者へ改修を要請を。

中島産業建設部長 JAプレミアホール神埼から南の三差路まで2百メートル未整備で歩道の連続性が保てず通勤通学に危険な

状況下にあると認識している。

当該区間の都市計画街路事業化を佐賀県に強く要請している。

議員 幹線道路沿いに位置する校門を基点に半径1キロメートル圏内の通学路の歩道整備は優先して実施できないか。

産業建設部長 仁比山、千代田中部、千代田西部の各小中学校は歩道の連続性に欠け、児童の通学に安全とは言えず早急に改善する必要があると認識している。

議員 長崎街道未整備道の改修は商店街活性化の条件としても早急に改修すべきだが。

市長 市道は順次整備計画に基づき行う。



未改修部分の道路整備を急げ

神崎市総合計画の進捗状況と課題について。

中野 均 議員

船津総務企画部長 人口増加の施策は喫緊の課題であり、定住化の推進を図る必要がある。



議員 前期基本計画の進捗状況と今後の課題は。

総務企画部長 市として、「安心・安全の確保」、「子育て支援と福祉の充実」、「地域の活性化」、「財政の健全化」の4本の柱を念頭に各施策を展開し、順調に進んでいる。今後の課題は、人口増加を図る対策が必要であり、定住できるような子育て支

援や若者の人口を増やすため企業誘致などの推進を図っていく必要がある。

議員 神崎市の将来フレームと今後の対応についての人口減対策と活き活きして暮らせるまちづくりについて、市の姿勢は。

総務企画部長 平成22年の国勢調査速報によると17年と比較すると636人減少、率で1.9%減である。市としては、保育園・認定こども園の整備、放課後児童保育事業の拡充・施設整備、また、子育て相互事業、小学生の医療費補助などを図った。若者の定住化対策として、企業誘致をはじめ情報通信インフラの

整備、道路交通基盤の整備、ふるさと定住住宅の整備など多岐にわたり事業を展開している。

日中交流事業の成果と今後の対応について

議員 合併前の旧脊振村から交流している中国の山西大学付属中学校交流事業については、「ふるさと振興基金」で交流されているが、交流の成果、事業効果について、どのように捉えているのか。また、当基金が無くなった後の山西大学付属中学校交流事業については、今後どのような方針で取り組んでいくのか。

総務企画部長 「ふるさと振興基金」を活用して実施してきたが、基金の残高は平成22年度では439千円、平成23年度の事業実施により、基金は無くなる。今後、交流のあり方については検討する時に来ている。

議員 来年度は訪問予定であり、脊振の中学生だけ参加されているが、神崎・千代田の中学

生の参加機会を平等に設けていただきたいが。

総務企画部長 今後、日中交流事業など、どのような事業を組み立てていくのか、将来的には神崎市を担う人材育成のために、どのような交流のあり方が望ましいのか、広く意見を聞かせて頂きながら、一定の方向性を見出していく。



日中交流事業(山西大学付属中学校訪問 H22年度)

その他の質問

- ・観光客増加対策について
- ・韓国霊岩郡王仁博士生誕地訪問事業の成果と今後の対応について

神崎市の障がい者支援の現状と相談件数は。

實松博 記議員

野口福祉事務所長 基幹相談支援センターの整備など、支援の充実・強化に向けて取り組んでいる。



議員 障害者自立支援法の存続が問題化している中、神崎市としてどの様に受け止め、障害者の自立と共生の社会を実現し、障害者が、地域で暮らせる社会にするために、どんな支援体制で取り組んでいるのか。また、相談体制はどの様に成っているのか。

福祉事務所長 平成15年に障害者に対する福祉サービスがこれまでの「措置制度」から「支援制度」に移行し、様々な問題が発生した。そこで、平成18年に「障害者自立支援法」が制定され、神崎市として第2期障害者福祉企画を作成し取り組んできた。神崎市では、数少ない障害者施設として、就労継続支援B型「ザ・かんざき」が唯一運営されている。

議員 他にどのような支援事業があるか。

福祉事務所長 事業内容としては、

○就労移行支援

○就労継続支援A型
○就労継続支援B型 などが
ある。



支援B型（ザ・かんざき）

議員 神崎市ではまだまだ障害者施設が少なく、今後安心して障害者が働くことの出来る事業所等を増やす努力が必要であり、もつとNPO法人などを含め民間の相談支援センター等の誘致に努めるべきである。相談支援の現状はどの様に成っているのか。

福祉事務所長 地域生活支援の事業の一つとして、相談支援事

業が義務付けられ、神崎市では対応として三市町で共同で実施をしている。

相談状況・相談場所は、

○身体障害関係「長光園」

321人

○知的障害関係

「佐賀整肢学園」 450人

○精神障害関係「ぶらっと」

423人

○発達障害関係

119人

○難病関係

74人

○高次脳機能障害関係

5人

合計1392人が相談。



その他の質問

- ・神崎市に公共サービス基本条例の設置を
- ・地域自主戦略交付金について「ひも付き補助金の一括交付金の現状について」

基礎を理解できていない中学生への対応はどうしているか。

宮地 明 議員

羽立教育部長

学校規模や周りの状況に応じて、様々な取り組みがなされている。



議員

「勉強が好きでしたか」恐らく好きではなかったと言う人がほとんどであろう。しかし、読み、書き、計算は、子供達には理解し覚えて欲しい。社会生活をするのに必ず要するからである。これができる方に、どういう実効性のある指導をしているか。

教育部長 授業では二人の指導

員を置いたり、習熟度別にクラスを再編成したり、夏季休業中の十日間サマースクールや土曜朝塾などで、基礎・基本の定着を図っている。しかし、このような学校の努力にもかかわらず、基礎・基本がなかなかできない現実もある。小中学校を含め、家庭教育まで広げて考える必要があると認識している。

議員 神崎市での、この基本・

基礎のできていない人数や割合を、基準は難しいだろうが教えて欲しい。

教育部長 基礎というボーダー

ラインをどこに引くかは困難である。私が考えるには、少なく

とも市内の中学校を卒業した生徒については、公立あるいは私立の高校へ行けるだけの学力は身につけていると考えている。

議員 卒業証書をもたらしているということは、そういうことかもしれない。形式的にはそうだが、本来の学ぶ心、学ぶ喜びを潜在的に生徒は持っていると考ええる。これに答える実質的な教育を期待したい。文化の最たるものは学問である。日本の、というより人類の文化の承継を子供達にして欲しい。この神崎市では、もつと成績優秀者をほめること、奨学金を出すことが必要だと考える。このように学校の内外から勉強する環境をつくる必要がある。

選定が難しいが、立派な人、

そういう人を捜してたたえることも必要だと思う。そこで、神崎市内の中学校卒業者の進路の調査をしているかという質問である。

教育部長 市内の中学校卒業者

に対し、学校は気にとめ、支援を惜しんではいけない。中学校卒業後の進路については、指導要録に記載する。しかし、その後の進路について調査は行われていない。このことは、個人情報保護法の観点からも現状では調査が困難な状況である。

市内業者への受注機会を

議員 入札などの時、神崎市内に金が回るような工夫はできないか。

船津総務企画部長 随意契約に

ついては、できるだけ市内の業者としている。指名競争入札者としても市内の業者を優先的に指名している。一般競争入札については、共同企業体方式をとるなどしたり、下請での地元業者の活用要請を行ったりしている。独禁法等の問題もある。



環境・ゴミ問題について 神崎市のクリーク(堀)のごみの除去を。

野口英樹議員

高島市民福祉部長 国・県営の水路について現在は、佐賀東部土地改良区において、浮遊物の除去をしているが、今後は行政と佐賀東部土地改良区で定期的に巡視を行い、随時浮遊物の撤去を実施し環境保全に努めていきたいと考えている。



議員 神崎市では年2回のクリーン作戦を行い地域環境の保全、環境美化に取り組みられているが、現状と今後の対策は。

市民福祉部長 市民の地域環境の保全、環境美化に対する意識



市内クリークのゴミ状況

の高揚を図り、春のクリーン作戦は、6月の環境月間に合わせて県の一斉美化活動として実施し、秋のクリーン作戦は、平成19年度より実施されている筑後川ノーポイ運動とタイアップして実施している。事業実績は、春・秋延べ人員1万5千人以上の市民が参加し、毎年ごみ袋で約7,000袋、約20トン程度が収集されている。不法投棄やポイ捨て禁止の啓発などにより、一定の効果はあっているものの、投棄されるごみの量も減少していないのが現実である。今後も各地区の快適環境推進委員・地区役員などの協力及び市民の理解を得ながら、ごみの減量化の啓発推進に努めていきたい。

火災消火について

議員 神崎市内の防火用水・消火栓・自然水利など整備は万全か。

船津総務企画部長 防火用水・

消火栓は、集落・消防団などの要望を受けて現地の調査を行い消防水利の基準にのって市で設置し、点検及び管理については、消防団・集落にお願いしている。自然水利は、防火用水の機能のみならず、生活用水や農業用水、排水路など環境面を含めて、多様な機能を有することからも地域協働推進事業により集落で整備及び管理をお願いしている。



市内の消防水利

吉野ケ里ニューテックノパーク利用の メガソーラーシステムの進捗状況は。

内田 良 治 議員

船津総務企画部長

県議会で議決されると、10月以降に
事業が動き出すと考えられる。



議員 県は具体的に今後どの様に
動き出すと予測されるのか。

総務企画部長 県が土地開発公
社からの土地取得、造成工事、
これに並行してメガソーラー設
置運営業者の公募を実施される
と聞いている。

議員 ソーラーシステムについ
ては設置角度や間隔の問題。夏
より春、秋が発電量が多く、16

ヘクタールの利用面積でどの程
度の発電量か、又、神崎市として
の収入はどう積算されるのか。

総務企画部長 発電量は8メガ
ワットが今回の計画で、又収入
は県有財産市町村交付金と発電
施設にかかる固定資産税が考え
られ、額については今後決定する。

議員 地球温暖化防止には二酸
化炭素削減が急務であり、その
為には再生可能エネルギー発電
を拡大するのが大変有効だ。し
かし発電買い取り価格が高けれ
ば国民負担があがる。買い取り
価格を抑えれば発電業者は採算
がとれない。このバランスをいかに
取っていくかが大きな課題だ。

また、福島原発の問題でも自
然エネルギー利用を拡大すべき
だ。売買価格による国民負担の
課題も残るが吉野ケ里のメガ
ソーラーシステムの早期実現を
お願いしたいが。

総務企画部長 県に実現できる
よう願います。

米の先物試験上場について

議員 米の先物取引の上場が8
月から2年間試行される。現物
取引と異なり、3ヶ月先、6ヶ
月先の取り引きで、米流通にか
かわっていない投資家に参加す
る可能性があり米の取り引きが
マネーゲーム的になりはしない
かと予測される。市はどう考え
るのか。

野原産業建設部理事 試験上場

中の取引状況をしっかりと注視
し、特に価格が下がった場合、
生産調整や流通への影響はどの
様になるのか。農家の意見を聞
き対応していきたい。

クリーク防災事業について

議員 神崎市の南部地帯は重粘
土地帯で、乾燥と雨の繰り返し
で縦に割れ崩落しやすく、のり
落ちになる。古川知事はマニフェ
ストで10年間で完了予定といわ
れるが市はどう進めるのか。

産業建設部理事 圃場整備で造
成された横水路は140キロあ
る。クリーク防災機能保全対策事
業で、のり落ちの被害が大きく危
険箇所が多い所から順次進められ
る予定。また脊振地区の間伐材を
利用できる体制整備を進めたい。



クリーク防災事業の推進

**脊振中学校体育館（武道館を含む）
整備計画はどう進めているか。**

内村夏生 議員

羽立教育部長 立替検討委員会を立ち上げ、年内に方向性を定めたい。



安心・安全対策について

議員 来年度県予算の概算要求時期であるが、これまで幹線道路である県道等の整備要望をしてきたが、合併後5年を経過した今、現在どのように取組まれて、早期整備実現を図る考えなのか。市として県への事業要望をどのように進めているのか。

中島産業建設部長 主要地方道

三瀬神埼線で、仁比山小学校前から飯町交差点間の歩道設置については本年度事業化に向けて予備調査が行われ、仁比山から政所間は現地調査が行われている。県道広滝大和富士線の大和町境付近の幅員狭小区間の拡幅は来年度予備調査の予算要求を行うとのこと。また、主要地方道中原三瀬線の田中橋付近は、来年度、工事に係る予算要望を行いたいとのことである。

議員 市道で、集落内の舗装路面の傷みが特に多く見受けられるが、道路状況把握と補修計画により、早急に整備するべきと考ええるが。

産業建設部長 道路状況は道路パトロール等により的確に把握

したい。路面の傷みが広範囲の場合は舗装打ち替えを、穴ぼこや陥没など緊急を要するものは即補修対策を講じているが、今後、計画的な整備を行いたい。

施設整備計画について

議員 脊振中学校体育館（武道館を含む）整備について、昨年12月議会で質問し、建設委員会を立ち上げ、体育館を含めた利用しやすい施設整備をしていきたいとの答弁であったが、どのように進めているのか。また、武道館ありきではなく、全体的な活用を含めて検討し、現在のスペースは最低確保できるようにするべきでは。

教育部長 9月中に、体育館立



脊振中学校体育館

替検討委員会を立ち上げ、現在の体育館の利用状況等、諸問題を精査し、施設の規模、立替場所、その他立替に関することなどを検討し、年内に方向性を定めたい。

土地利用計画について

議員 脊振牧場、竜作市有林内残土処分地、勝陣地区土取場跡地については、市で活用を図るべきだと思うが、この土地利用計画について、どのように考えているのか。

森崎脊振総合支所長 脊振牧場は、農地転用が国の許可となるため明確な利用計画が必要で、関係地区や県とも十分協議していきたい。竜作市有林内残土処分地は、完了後、植林していく。勝陣地区土取場跡地は、周辺の状況から地権者の承諾が得られれば、宅地造成や企業誘致などの活用を考えたい。

その他の質問

・安心・安全対策で、防災行政無線整備の状況と、完成後の運用等について

335名の施設待機者の政策は。

佐藤 知美 議員

野口福祉事務所長 待機者の実態を訴え、施設整備を強く求める。



高齢者施策について

議員 今神崎市及び市外も含め、老人福祉施設269名、老人保健施設26名、グループホーム40名、合計335名の方が施設入所待機という状況である。厚生労働省は、平成24年4月より実施の介護保険第5期計画より、これまで施設整備の指針としてきた施設利用の割合、要介

護2以上の人数を37%に抑えるという参酌標準が撤回され、施設整備については各市町村の実情に合わせて整備できるように

なり、介護保険法の基本方針に則して都道府県は施設整備については市町村と十分な協議をし、意見徴収を行うとなつてい

るが、神崎市は佐賀中部広域連合の構成市であり県と協議するのは広域連合となり、神崎市の待機されている方々の実態や神

崎市の思いが十分に反映されるのか危惧するが、神崎市の施設待機者に対する政策をどのよう

にしていくか。
福祉事務所長 この待機者や在宅で介護を行っている家族の方々の負担を思うときには、やはり非常に危惧する。佐賀中部広域連合と連携しながら、今後開催される第5期の佐賀ゴールドプランの作成に伴う介護保険者会議において、この待機者の実態を訴えながら、まずは佐賀県にこのことを認識してもらい施設等の整備を今後も強く求めていく。

議員 佐賀県はこの参酌標準を盾に、県は他府県以上に施設整備がなされているとしてグループホームを除く介護3施設については新たな整備はしないという方針を取ってきている。県下の待機者数からしても施設整備の遅れは歴然としているが、県

の高齢者等の会議の時に待機者、高齢者の実態を直接論議する会議はあつたのか。

福祉事務所長 現在までそういった現状をそれぞれの市町村が述べる会議はなかった。
議員 高齢者や待機者の生の声、在宅介護を支えている家族

の方の実態を直接話し合う場がないことに県の高齢者、待機者に対する姿勢が現れている。平成21年の神崎市第2次高齢者保健福祉計画には待機者に触れている部分が全くない。これでは神崎市として待機されている方々や、在宅介護されている方々に対する政策を持ち得ないと言わざるを得ない。神崎市の責任として第3次計画では明確に数字を表示し、執行部として待機者に対する認識を新たにすべきだが。

その他の質問

- ・ 神崎消防本部・佐賀広域消防局との合併、消防力の充足について

神崎市民憲章の早期策定を。

木原 憲 治 議員

市長 再度合併したい事を唱えていたので、策定には至っていない。



議員 平成18年3月の合併時においては、合併に必要な45項目について協議をして承認され、その他2〜3千とも言われる調整項目については合併後5年間で順次調整していく事になっていたが、神崎市が誕生して5年が経過した現在、まだ未調整事項がどの程度あるのか。

船津総務企画部長 調整事務については多岐にわたり膨大な量で全ての項目を合併協議会の中

で調整する事は出来ないもので、合併後に調整するように23の協定項目が設けられ現在一部を除きおおむね調整は済んでいる。現在の未調整項目は「保健衛生関係・健康づくり関係の取り扱い」の中で、母子保健計画、健康づくり計画が未策定である。また「慣行の取り扱い」の中で市の鳥、市民憲章、宣言関係については合併後速やかに検討する事になっているが、まだ未策定である。「国際交流・地域間交流事業」については、当分の間現行制度を存続し新市において調整する事になっているが、現在まで調整できていない。今後委員会等の設置を検討し対処していきたい。

議員 未調整項目については、

母子保健計画や健康づくり計画といった基本、土台となる項目や、市民憲章のように神崎市民にとつての基本的な精神や、心得としてのもつとも重要な部分であり、未策定項目については、早急に策定するべきではないのか。

市長 市民憲章については、基本的な市のまちづくりというものを、しっかりとやらなければならぬと思う。また国際交流事業については、明確な方向性を決めて早急に検討し、積極的な形で進めていきたい。

松永市長公室長 鳥については、旧神崎市、旧千代田町においては定められず、旧脊振村において、ウゲイスが定められていた。神崎市になり共通し生息する鳥が見当たらず検討していない。

高島市民福祉部長 母子保健計画・健康づくり計画については、国の制度改正に伴い策定できていない状況で、24年度には策定予定である。

防犯灯の設置と電気料金の負担取り扱いについて

議員 商店街等の外灯（防犯灯）の電気料金の取り扱いはど

うなっているのか。

総務企画部長 駅通り、一丁目、三丁目、に設置されている商店街の外灯の設置のいきさつについては、かなり以前の事で詳しくはわからないが、活性化のために各地区で設置がなされた関係上、電気料金については各地区や班で対応していただいている。

議員 商店数も減り地元負担が大きくなっているため、検討して欲しい。また地区間の暗いところが多いが、対応策はあるのか。

総務企画部長 主要通学路や国道、県道等主要な幹線道路で市が主体となつて設置するものについては維持管理を含め市で対応し、地区からの要望による設置については市が行うが、維持管理については地区で対応していただいている。

議員 市が負担する場合と地区が負担する場合との判断の基準があるのか。

総務企画部長 基準というものが明確には無いが、安心安全を確保する上で、設置が必要と判断するところについては、個々ケースによって判断し対応してきた。

合併後5年間で市の人口は約700人近く減少している。抜本的対策が必要である。

福田 清 道 議員

市長 企業誘致を最優先にやるべきと考えている。



子育て世代へのくらし応援として保育料の引下げを

議員 今、神崎市は若い世代の人口の減少が著しい。合併後若い世代を中心に約700人近く人口が減少している。今、市の最大の政策課題は人口減少への抜本的対策である。特に30歳代から40歳代の子育て世代は、収入が減るなかで子育てにかか

る負担に大変苦しんでおられる。市としてもこの世代へのくらし応援として、保育料の引下げや、給食費の引下げを検討すべきではないか。

野口福祉事務所長 保育料については、県内10市の中では一番安い市である。

議員 保育料は特に第4階層から第8階層の方たちは毎月2万円から6万円と負担は重い。この階層の保育料を、例えば月5千円引下げるなど抜本的対策をとるべきである。そしてこれを市のホームページなどを通じて宣伝すれば、神崎市は子育てのしやすい町として大いに注目される。

市長 保育料のみの引下げで人口が増えるというのもそれはなかなか難しい。まずは、働く場所がある事が必要である。そのために企業誘致を最優先にやるべきと考えている。

議員 企業誘致も含めて、子育て支援など、住民の生活支援を今こそ市は充実すべきである。

集落営農を市の農業を支える中核的組織として位置づけを

議員 集落営農の大きな使命として「共同で我が住む地域を守っていきこう」という共通認識がある。これは単なる利益追求の組織ではない協力協働の組織としての大きな特徴を持った組織である。この組織は大規模農家が大規模農家として営農でき大きな下支えとしての意義も持っている。したがって、神崎

H18とH23年の比較 神崎市の人口増減数

	神崎町	千代田町	春振町	合計	
0歳～	11	43	△ 17	37	
5歳～	9	△ 46	△ 35	△ 72	
10歳～	△ 98	△ 15	1	△ 112	
15歳～	△ 178	△ 70	13	△ 235	
20歳～	△ 233	△ 103	△ 15	△ 351	減少数3位
25歳～	△ 41	△ 67	△ 9	△ 117	
30歳～	△ 208	△ 8	△ 37	△ 253	
35歳～	192	53	0	245	増加数2位
40歳～	41	△ 11	2	32	
45歳～	△ 194	△ 23	△ 28	△ 245	
50歳～	△ 218	△ 160	△ 22	△ 400	減少数1位
55歳～	△ 183	△ 141	△ 30	△ 354	減少数2位
60歳～	501	297	56	854	増加数1位
65歳～	28	△ 40	△ 3	△ 15	
70歳～	4	△ 15	△ 32	△ 43	
75歳～	△ 19	8	△ 16	△ 27	
80歳～	59	92	△ 26	125	
85歳～	140	49	41	230	増加数3位
90歳～	13	39	△ 8	44	
95歳～	5	11	8	24	
100歳～	13	6	△ 1	18	
105歳以上	0	1	0	1	
	△ 356	△ 100	△ 158	△ 614	

の農業を根本で支える集落営農を市の中核的存在として位置づけ、集落営農の発展に対する支援が必要である。

野原産業建設部理事 市の集落

営農組織の現状を見た場合、全国的に見れば遅れている。形だけの組織にとどまっている所がまだ半数近くあり、ほとんどがさらに発展しなければならぬ状況にある。この現実を踏まえて組織の充実のため研究会なり協議会を立ち上げ、取り組んでいきたい。

教科書の採択にかける教育長の思いを。

古川 裕 紀 議員

實松教育長 いろいろ教科書を活用しながら、子ども達をよりよい国民として育てていきたい。



教科書採択について

議員 教科書の採択に関する現行の制度は。

羽立教育部長 義務教育の諸学校では、教科書検定制度的のもとで発行される複数の選択肢の中から、4年ごとに教科書が採択される。神崎市では、三神地区の2市4町（※神崎市・鳥栖市・吉野ヶ里町・上峰町・みやき町・

基山町）による地区採択協議会

に参加し、教科書採択に係る取り組みを行っている。

議員 来年度から4年間使用する教科書と今回採択されなかった教科書とを見比べたいが、どこに行けば可能か。

馬原教育指導係長 千代田東部小学校に設置されている『教科書センター』にて、小学校・中学校について全ての会社の教科書が過去のものまで含めて、学校が開いている時間であればいつでも自由に見ることが出来る。

議員 中学校で4年間使用する教科書が今回採択されたわけだが、採択までの経緯を詳しく。

教育部長 1段階目として小

中学校の教員による研究部会により教科用図書の研究調査を行い研究報告書を作成、2段階目として校長・各市町指導主事・学識経験者・保護者からなる選定委員会にて2社に絞り、最後に各市町教育委員長・各市町教育長・保護者からなる採択地区協議会により1社を選定した。

議員 法律上の採択権者である採択地区協議会が、自らの責任と判断によつて教科書を選定されたということの間違いないか。

教育指導係長 その認識で間違いない。

議員 採択にあたって不当な圧力は無かったか。

教育長 教育委員会宛てに幾つかの要望書が送られてきた。過去には国外からも要望が来たこともある。

議員 教科書採択にあたり、不当な圧力があつてはならないと思ふのだが、市長はどう思ふか。

憾である。

議員 教科書の選定にあたり、各学校からの意見としてどのようなものが出ていたか。

教育長 「他社の教科書よりサイズが大きくて豊富な写真や資料に基づいている。」「関心が高まるように1単位時間ごとに問いかけがある。」といった、内容よりも教育活動にどのように利用しやすいかという観点での意見がほとんどであった。

議員 例えば、歴史の教科書では、生徒が日本の歴史認識を誤るような内容のことが書かれている教科書が見受けられ、やはり扱いやすさよりも教える内容に固執して欲しいという思いがあるが。

教育長 文部科学省の教科用図書検定基準があり、その観点に従つて一番公正なやり方で採択されていると認識している。教科書の内容についてのコメントは差し控えるが、最近では、例えば戦前に発想された新幹線が素晴らしいという授業があつたりして、時代の変化を感じている。

市内7小学校にエアコン設備で、 学習環境と学力の改善を。

原 信義 議員

市長 合併特例債が使えるなら、早速、県と協議をす
め検討してみたい。



議員 市内小・中学校の教育条
件整備を推進し児童の学力向上
をめざす立場から以下3点質問
する。第一は、年次計画を立て
て市内すべての小学校にエアコ
ンを設備して、近年、猛暑に襲
われる夏場の子どもの学習
環境を大幅に改善し、神崎市の
子どもの学力を引き上げていく
事は教育行政に携わる者の重大

な責務だ。佐賀気象台の統計を
分析すると夏場の3ヶ月間の猛
暑日は半世紀の間に2.6倍に
増えている。合併特例債（借入
金の3分の1の返済でよい借
金）を活用すべきだ。

羽立教育部長 財源等が許され
るなら、エアコン設置をしてい
ただければありがたい。

船津総務企画部長 現在、市が
すすめている校舎の大規模改修
事業とあわせて、この空調設備
を同時に施工するという形で、
県との協議をすすめていきたい。

市長 従来、空調設備は2番目
だと言ってきたが、合併特例債
が使えるなら、早速、県と協議



千代田東部小学校北校舎に設置しているエアコン

を進めて検討してみたい。
議員 今までの姿勢を転換して
いくことは、私は非常にすばら
しいことだと、英断だと思う。

教職員の健康のために労働 時間と部活の改善が必要

議員 現実に中学校の先生が病
気になり、年度を十分勤められ
ず、他の学校に移るといふ事案
が発生している。その方は、病
休前までの月の平均時間外労働
が140時間（土日の部活も入
れて）教育長はこの数字をどう
思われるか。

實松教育長 これはあくまで自
己申告の部分。土・日の部活動
も入っている。本人は大変まじ
めな方。本人、県の方とも話し
合い、本人が望む学校に転勤さ
れている。

議員 140時間の時間外労働
は異常か正常か。

教育長 数字から見ると、これ
は正常とは言えないと思う。

議員 これは自己責任論の問題
ではなく、システムの問題だ。
労働法規に対する遵法精神がな
いのではないか。日本の労働基
準法は教職員には適用されない
のか。部活の改善も必要。

教育長 教職員にも労働基準法
は該当する。今から意識改革を
図り、システムのひとつと自覚
して貰い、管理職も指導してい
くよう、教育委員会として努め
ていきたい。

その他の質問

・ 臨時採用教職員の待遇改
善について

高齢者社会に向けた事業の予算化について。

白石 昌利 議員

市長 しっかりと効果あると認識できる事業には予算をつけていく。



議員 社会の高齢化に伴い、高齢者の交通安全対策が重要な課題となっている。そこで、高齢者の交通事故抑止対策として、市町村の高齢者福祉行政と連携した総合的な高齢者の交通安全対策が推進されている。神崎市高齢障害課においても、高齢社会を見据えた交通事故防止の取り組みが必要ではないか。

野口福祉事務所長 高齢者の交通安全対策については、佐賀県下における交通事故で高齢者が関係をしている事故が全体の50%を超える状況で非常に危惧し、その対策が必要であることは実感している。高齢者や障がい者、子供などを預かる担当部署として、関係課とも連携を取りながら対応を図っていく。特に、老人クラブの会合、民生委員・児童委員協議会で交通安全対策等の協力要請や高齢障害課等の窓口に来庁された高齢者や障がい者に一声呼びかける交通安全啓蒙を、今後より力を入れていきたい。

議員 高齢化社会が進む今、従来の高齢者対策事業を踏襲するだけでは成り立たない。高齢者の立場に立った新たな取り組みが必要。高齢者からの意見や要望を事業化する提案をして頂きたい。

福祉事務所長 高齢者の方が健康で安心して老後を過ごせるような環境づくりを考えながら、元気高齢者対策に努め今後、市長と協議をしながら進めていきたい。

議員 高齢者社会に向けた事業提案の予算化について。

市長 高齢化社会に向けた事業の要請、提案がしっかりと効果があると認識できる事業には予算をつけていく。

農業補助事業の手続きについて

議員 農地・水などの事業に従事する申請者がその手続きに不慣れなため、申請等の事務処理に大変苦慮されている。書類の簡素化、マニュアル化をして負担の軽減はできないのか。

中島産業建設部長 補助事業の書類は、会計検査等の受検が必要なことから国がある一定の書式を定めているが、簡素化できるような国等に要望していきたい。

神崎市図書館について

議員 千代田総合支所内の神崎市図書館の利用者が伸びている。今後、平日での時間延長や土日、祝日の図書館開館はできないのか。

羽立教育部長 図書館の利用状況、庁舎管理面を把握して、開館の試行を考えている。試行期間についてもチラシ等での周知を前向きに進めたい。



休日開館が待たれる
千代田総合支所内の神崎市図書館

消防団員の災害補償は充分か。

野 副 芳 昭 議員

市長 制度・仕組みがあればお願いし、補償ができるよう努力する。



議員 神崎市の消防団員の定数は何人か。

船津総務企画部長 条例規定で1020人である。

議員 実人数は何人で、充足率は何%か。

総務企画部長 平成23年4月1日現在で1017人で、充足率は99・7%である。

議員 神崎市消防団員の近年の災害・疾病による死亡・障害の

状態になった事案等は何件あったか。

総務企画部長 平成18年から平成22年の5年間で、公務中の傷害件数は6件で、すべて障害も残らず完治している。平成23年6月消火作業中の負傷は、現在、通院治療中である。医療費総額で7万6013円の支払いを行っている。公務外の入院・死亡も補償があり、入院23件・死亡4件で総額541万円日本人・遺族に支払っている。

議員 その時の補償内容は。

総務企画部長 公務災害補償制度・消償じゅつ金・殉職者特別償じゅつ金である。外に日本消防協会の消防団福祉制度に加

入している。

議員 東日本大震災時に消防団員が251人・自治体消防職員27人が亡くなられた。日本消防協会の補償において、今まで最大2700万円が遺族に支払われてきたが、今回、多数の殉職で共済金の支払いが困難で、1200万円となった。国は償じゅつ金を補正予算の増額で確保を図り、県・市町村もそれぞれ最高の3000万円の支給を行うと思う。生きることが一番であるが、一身の危険を顧みず職務を遂行した消防団に対し、残された家族に対しての悲しみを思うと、「金がないからこれでがまんしてくれ」と言うのはあまりにも悲しすぎると思うが、神崎市で、もしもこのようなことがあったなら、市は納得のいく対応をしてくれるのか。

総務企画部長 市においても、消防団員の補償が少なくなることは憂慮する事であり、協会に

対し、消防団内部で協議し、県の協会等を通しながら要望などの対応を図る必要があると感じている。

熱中症対策は充分に行なえているか

議員 ①神崎市管内で、平成22年度及び23年の熱中症による搬送状況は。②症状や対応はどうしたか。③市民への広報活動はどうしているか。

高島市民福祉部長 東日本大震災による原子力発電事故の影響もあり、節電意識が高まり懸念されていたが、平成22年度は24名、23年8月までで16名である。昨年と比較して65歳以上の方で屋内での発生が高くなっている。広報活動は、市報・チラシ等であるが、今後は、消防署とも打ち合わせをして、対策の広報をするよう協議したいと思っている。

鰐神社（王仁）の観光化について。

箕原 忍 議員

中島産業建設部長 観光振興の面でも非常に興味深く、魅力ある観光資源であると考ええる。



議員 志波屋地区の鰐神社は竹原地区の王仁（鰐）神社との関係性はあるのか。

羽立教育部長 江戸時代、当地に鰐大明神が祀られていることがわかっている。「伊勢参りの船旅の折に、フカ（鮫）が現れたが、人々の祈願で退散したので、帰村早々建立した」と伝えられている。竹原地区も同様

に、伊勢参りなどの際の水上交通の安全を祈願するために建立され、水上交通安全の信仰が行われ、鰐神社が複数祀られたものである。王仁天満宮は、韓国百濟から日本に渡来し、漢字と儒教を伝えたとされる人物「王仁博士」と考えられる。以上のようなことから「鰐（鮫）」、「王仁」との直接的関係は、ないと考えられる。

議員 観光化に向けて、具体的にどのようになっているか。また、神崎市の活性化の起爆剤として、前向きに取り組むべきではないか。

産業建設部長 竹原地区の「王仁天満宮」の存在は大きく、「日

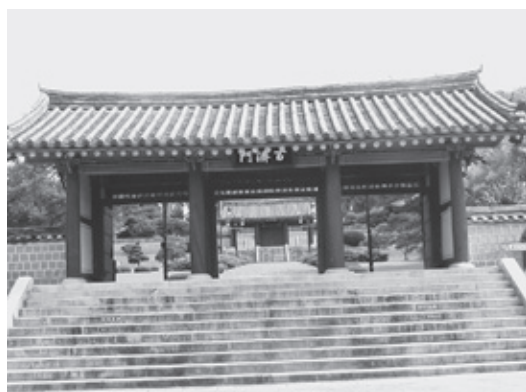
本で最初に漢字、論語が伝わったのは神崎ではないかという、夢とロマンが広がっている。今後、認知度を高め、さらに、コンセンサスを図りながら周辺整備を行い、駐車場、トイレ、休憩所など充実させ、吉野ヶ里歴史公園の観光客をはじめ、多くの観光客を誘客に努め、また、王仁博士の顕彰を推進するため、漢字、論語に関係したソフト事業にも、取り組んで行く必要があると考ええる。

議員 メガソーラー（太陽光発電）が設置された場合、観光化をめざす王仁神社に影響等が出ないのか。

産業建設部長 建設については計画段階であり、具体的な土地利用計画はまだ示されていないが、県からの情報では設置されることとが検討されている。設置に際しては、植栽等による景観への配慮がなされ影響はないと思われる。
議員 学問的にも大きな意味を持つであろう王仁神社を、もっとよく知るといふことで王仁博

士の生誕地訪問を、全議員の研修を提言するが、市長はどう考えるか。

市長 議会のほうで議員の議論も必要ですよという提案があり、議員全員研修として訪問することが、私は大いに望ましいことだと思っている。



王仁博士の生誕地

その他の質問

- ・ 旧古賀銀行跡地の今後の利活用について
- ・ 消防署の広域化進捗状況、人員配置等に問題は出ないのか
- ・ 旧庁舎の取り扱いについて

物的、人的資源を活用するためにも、
順次他の祭りとタイアップしては。

田原和幸議員

市長 検討してみる価値はあると思う。



議員 国民の安心安全を守るの
は行政の責任であり、市も市民
を守る努力を図っているが、設
置する公共の構造物が何らかの
作用で市民生活に被害を及ぼす
事態を招いた時、行政としてど
う対応するのか。

船津総務企画部長 防災行政無
線等の構築に当たって、屋外に
設置する機器は風速60メートル
に耐え、新耐震設計法に基づく

震度6強の十分な耐震性を備え
る構造である。工事上の不備、
機器の欠陥に起因する故障、事
故に関しては、施工業者の保証
を5年間とし無償で修理・原因
究明を行う。保守点検は完成6
年間は年1回、それ以降は年2
回を予定している。仮に市に管
理上の不備があり、法律上の賠
償が発生する場合は総合賠償保
険で対応する。

高平総務課長 神崎市が加入し
ている最高限度額は身体賠償2
億円、財物1億円の保険で対応
する。

議員 堤防の決壊、越水の場合、
家屋、農地に対する補償は。

中島産業建設部長 自然災害の

場合、国などの管理者からの補
償は原則的に行われない。個人
財産の維持形成につながる公的
資金の投入は不可という認識で
ある。

議員 天災、人災の境界は難し
い、無作為の作為だつてある。
市民の安全を守るため、施工に
関しても、細心の注意を払つて
業者を監督し、管理する姿勢が
重要だ。

市長 予想できる範囲の中は努
力し、解消していく。補償すべき
と判断するものについては議会
の承認を求めながら対応する。

事業見直しについて(祭り)

議員 発足当時と違い、今日で
は行政サイドで「みこし」を担
がないと形にならない状況だ。
『いわゆる』主催者発表で「宿
場祭り」の人出1万人、事業
費230万円参加者一人当たり2
00円強のコスト、うち神崎市
からの補助金だけで考えると一
人当たり70円、市職員の手伝い7

名。「ハンギー祭り」は600
0人、一人当たり500円、当日
の職員115名。「わんぱく祭
り」は昨年3500人、一人当
り500円、職員36名。「元気
祭り」6500人で一人当たり1
000円のコストで97名の職員
が当日出勤している。参加者一
人当たりの経費、職員の数を勘案
して各祭りの違いは。

産業建設部長 イベント設備の
準備等、千代田、脊振は花火を
行い、内容の違いだと思ふ。

議員 実行委員会のあり方じゃ
ないのか。

産業建設部長 意気込みや工夫
の違いがある。今後、各実行委
員との協議を深めていく。

議員 物的、人的資源を有効活
用するために「元気祭り」も順
次他の祭りとタイアップして開
催してはどうか。地域交流のス
ケールアップにもつながると思
ふが。

市長 検討してみる価値はある
と思う。